

連結情報

■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、回復が続く海外経済を背景に輸出や生産に持ち直しの動きが続き、企業収益は堅調に推移しました。また、雇用・所得環境や消費マインドの改善により個人消費も底堅く推移しました。今後についても、堅調な企業収益や雇用情勢の改善が下支えとなり、景気の回復基調が続くものと考えられますが、朝鮮半島などの地政学リスクに注意していく必要があります。

次に金融市場では、景気拡大が続く米国や欧州において、2008年のリーマン・ショック以降進められてきた金融緩和の段階的な縮小が決定しております。一方、国内においては、引き続き日本銀行による金融緩和策が維持されるとともに政策金利も据え置かれ、低金利環境が継続しております。

鳥取県経済を見ますと、小売店販売など個人消費の一部に低調な動きが続いており勢いに欠けるものの、住宅投資や公共投資が底堅く推移したほか、海外需要を背景に企業の生産活動も持ち直しの動きが続くなど、県内経済は総じて緩やかに回復しております。なお、雇用情勢の改善が続くなかで、運輸や観光などの業種を中心に人手不足も深刻化しております。そのため、非正規から正規へ雇用形態を転換する動きや外国人労働者の活用を検討する企業も増加しているほか、働き方改革や健康経営を通じた生産性向上の取組みが進められています。

このような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

資産・負債につきましては、預金は、法人預金と金融預金が減少したことから、前連結会計年度末比116億88百万円減少の9,151億95百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出や公共向け貸出も増加したことから、同71億93百万円増加の7,456億26百万円となりました。有価証券は、国債やその他の証券が減少したことなどから、同138億67百万円減少の1,530億87百万円となりました。

経常収益は、市場金利の低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比6億15百万円減少の78億63百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、同4億93百万円減少の65億52百万円となりました。その結果、経常利益は同1億22百万円減少の13億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同23百万円減少の8億90百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成27年度 中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度 中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益	8,992	8,478	7,863	16,937	16,192
連結経常利益	2,174	1,432	1,310	3,359	1,950
親会社株主に帰属する中間純利益	1,418	913	890	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	1,997	1,308
連結中間包括利益	△14	△618	709	－	－
連結包括利益	－	－	－	1,155	△835
連結純資産額	50,390	50,378	50,307	51,279	49,879
連結総資産額	979,871	984,609	993,590	994,225	1,009,490
1株当たり純資産額	5,370円99銭	5,370円51銭	5,363円14銭	5,466円29銭	5,317円22銭
1株当たり中間純利益金額	151円47銭	97円48銭	95円11銭	－	－
1株当たり当期純利益金額	－	－	－	213円27銭	139円66銭
連結自己資本比率（国内基準）	11.21%	10.69%	9.75%	10.74%	9.58%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

■中間連結貸借対照表

＜資産の部＞	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
現金預け金	69,378	57,082
有価証券	154,980	153,087
貸出金	727,080	745,626
外国為替	622	382
劣後受益権	9,598	7,697
その他資産	3,320	5,906
有形固定資産	11,767	11,681
無形固定資産	878	586
退職給付に係る資産	5,670	6,455
繰延税金資産	457	1,035
支払承諾見返	3,797	7,249
貸倒引当金	△2,928	△3,187
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	984,609	993,590

＜負債の部＞	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
預金	899,558	915,195
コールマネー及び売渡手形	58	59
借入金	14,522	12,400
外国為替	0	6
社債	5,000	－
その他負債	8,205	5,278
賞与引当金	464	459
退職給付に係る負債	1,657	1,685
偶発損失引当金	273	253
睡眠預金払戻損失引当金	39	39
販売促進引当金	21	24
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,797	7,249
負債の部合計	934,230	943,282

＜純資産の部＞	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,117	29,841
自己株式	△670	△673
株主資本合計	43,960	44,682
その他有価証券評価差額金	3,469	2,483
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,811	2,000
その他の包括利益累計額合計	6,339	5,542
非支配株主持分	78	82
純資産の部合計	50,378	50,307
負債及び純資産の部合計	984,609	993,590

連結情報

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
経常収益	8,478		7,863	
資金運用収益	6,728		5,599	
(うち貸出金利息)	(4,917)		(4,609)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,717)		(864)	
役務取引等収益	1,426		1,314	
その他業務収益	22		744	
その他経常収益	300		205	
経常費用	7,045		6,552	
資金調達費用	532		345	
(うち預金利息)	(340)		(291)	
役務取引等費用	735		742	
その他業務費用	59		100	
営業経費	5,502		5,050	
その他経常費用	216		313	
経常利益	1,432		1,310	
特別損失	8		7	
固定資産処分損	4		3	
その他の特別損失	3		3	
税金等調整前中間純利益	1,424		1,303	
法人税、住民税及び事業税	356		187	
法人税等調整額	155		224	
法人税等合計	511		411	
中間純利益	912		891	
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0		0	
親会社株主に帰属する中間純利益	913		890	

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
中間純利益	912		891	
その他の包括利益	△1,531		△181	
その他有価証券評価差額金	△1,498		△135	
繰延ヘッジ損益	0		0	
退職給付に係る調整額	△33		△78	
持分法適用会社に対する持分相当額	1		32	
中間包括利益	△618		709	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	△618		709	
非支配株主に係る中間包括利益	△0		0	

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			913		913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	632	△0	631
当中間期末残高	9,061	6,452	29,117	△670	43,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							913
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,497	0	—	△33	△1,531	△0	△1,531
当中間期変動額合計	△1,497	0	—	△33	△1,531	△0	△900
当中間期末残高	3,469	△0	1,058	1,811	6,339	78	50,378

当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			890		890
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	609	△0	608
当中間期末残高	9,061	6,452	29,841	△673	44,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							890
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△103	0	—	△78	△181	0	△180
当中間期変動額合計	△103	0	—	△78	△181	0	428
当中間期末残高	2,483	0	1,058	2,000	5,542	82	50,307

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,424	1,303
減価償却費	660	451
貸倒引当金の増減 (△)	△83	252
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△4
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△217	△315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△12	△5
偶発損失引当金の増減 (△)	28	△40
資金運用収益	△6,728	△5,599
資金調達費用	532	345
有価証券関係損益 (△)	250	△526
為替差損益 (△は益)	2	△0
固定資産処分損益 (△は益)	4	3
貸出金の純増 (△) 減	△5,535	△7,192
預金の純増減 (△)	△8,883	△11,687
コールマネー等の純増減 (△)	△404	△1,598
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△144	44
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△5	6
資金運用による収入	6,807	5,409
資金調達による支出	△556	△390
その他	211	△971
小計	△12,661	△20,552
法人税等の支払額	△420	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,081	△21,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,064	△7,620
有価証券の売却による収入	8,013	12,057
有価証券の償還による収入	11,832	9,798
有形固定資産の取得による支出	△901	△221
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他の資産の取得による支出	△21	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,141	13,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△280	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,505	△7,465
現金及び現金同等物の期首残高	87,884	64,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,378	57,082

注記事項

(当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで) (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項))

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社
会社名
株式会社とりぎんカードサービス

(2)非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,134百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として5年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

連結情報

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税の会計処理は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式 275百万円
出資金 246百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 221百万円
延滞債権額 8,276百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 22百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,071百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 9,592百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,993百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 19,710百万円
計 19,710百万円

担保資産に対応する債務

預 金 847百万円
借入金 9,400百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 11,083百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 2,300百万円
保証金 330百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 233,861百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 233,861百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,520百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 9,448百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,839百万円

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 3,000百万円

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 10,195百万円

（中間連結損益計算書関係）

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 101百万円
株式等売却益 64百万円
貸出金償却 20百万円
貸倒引当金繰入額 266百万円
株式等償却 8百万円

3.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費 1,315百万円
給料手当 2,160百万円
土地建物及び機械賃借料 313百万円
退職給付費用 △88百万円
預金保険料 165百万円
社会保険料 337百万円

4.その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失 3百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

					(単位：千株)
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	9,619	—	—	9,619	
合計	9,619	—	—	9,619	
自己株式					
普通株式	254	0	—	255	
合計	254	0	—	255	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

	(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日	定時株主総会	普通株式	280	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

	(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日	取締役会	普通株式	280	利益剰余金	30.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	57,082百万円
現金及び現金同等物	57,082百万円

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

- ①有形固定資産
主として、電子機器及び車両であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	2
1年超	3
合 計	5

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

				(単位：百万円)
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
(1) 現金預け金	57,082	57,082	—	
(2) 有価証券				
満期保有目的の債券	10,195	10,222	27	
その他有価証券	140,683	140,683	—	
(3) 貸出金	745,626			
貸倒引当金（＊1）	△2,315			
	743,310	755,170	11,860	
資産計	951,271	963,158	11,887	
(1) 預金	915,195	915,694	499	
(2) 借入金	12,400	12,394	△5	
負債計	927,595	928,089	493	
デリバティブ取引（＊2）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—	
デリバティブ取引計	3	3	—	

(＊1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係（P24）」に記載しております。

連結情報

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係（P26）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2） その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,771
②組合出資金（＊3）	437
合計	2,208

(＊1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(＊3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額

5,363.14円

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額

95.11円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益

890百万円

普通株主に帰属しない金額

一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益

890百万円

普通株式の期中平均株式数

9,365千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	8,283	194	8,478	－	8,478
(2)セグメント間の内部経常収益	15	6	21	△21	－
計	8,298	200	8,499	△21	8,478
セグメント利益又は損失（△）	1,433	△0	1,432	△0	1,432
セグメント資産	983,946	1,567	985,514	△904	984,609
セグメント負債	933,791	1,343	935,135	△904	934,230
その他の項目					
減価償却費	660	0	660	－	660
資金運用収益	6,705	30	6,735	△7	6,728
資金調達費用	532	7	539	△7	532
持分法投資利益	4	－	4	－	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	－	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	922	－	922	－	922

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△904百万円は、セグメント間債権債務消去△904百万円であります。
- セグメント負債の調整額△904百万円は、セグメント間債権債務消去△904百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	7,677	185	7,863	－	7,863
(2)セグメント間の内部経常収益	14	7	21	△21	－
計	7,692	192	7,884	△21	7,863
セグメント利益	1,308	1	1,310	△0	1,310
セグメント資産	992,882	1,626	994,509	△919	993,590
セグメント負債	942,811	1,389	944,201	△919	943,282
その他の項目					
減価償却費	451	0	451	－	451
資金運用収益	5,579	26	5,606	△6	5,599
資金調達費用	345	6	351	△6	345
持分法投資利益	4	－	4	－	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	－	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331	－	331	－	331

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△919百万円は、セグメント間債権債務消去△919百万円であります。
- セグメント負債の調整額△919百万円は、セグメント間債権債務消去△919百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。

連結情報

(関連情報)

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,925	1,777	1,775	8,478

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,622	1,675	1,564	7,863

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	286	221
延滞債権額	9,307	8,276
3ヵ月以上延滞債権額	79	22
貸出条件緩和債権額	1,264	1,071
合計	10,938	9,592